

## 食品におけるトランス脂肪酸の表示に関する意見書

トランス脂肪酸は、マーガリンやショートニングなどを使った菓子類や揚げ物に含まれており、諸外国における研究結果によれば、過剰に摂取すると血液中のLDLコレステロール、いわゆる悪玉コレステロールが増加し心臓病などの発症リスクが高まると言われている。また、肥満やアレルギー性疾患についても関連が認められたほか、妊産婦・胎児への影響についても関連が報告されている。

トランス脂肪酸摂取量が総エネルギー摂取量の約2.2%と言われている米国では、米国食品医薬品局（FDA）が今年6月にトランス脂肪酸が多く含まれる部分水素添加油脂を安全性が確認されている物質から除外し、2018年から使用を規制することとした。FDAは、トランス脂肪酸を全廃することで心臓病などの疾患が減り、心臓発作による米国内の死者は年間数千人規模で減少すると推計しているという。日本人のトランス脂肪酸摂取量は平均値で総エネルギー摂取量の約0.3%と推定されており、世界保健機関（WHO）が心血管系疾患のリスクを低減し、健康を増進するための目標として提示している1%を下回っているため、国はトランス脂肪酸に起因する健康への影響は小さいとしているものの、内閣府食品安全委員会がまとめた報告書では、脂質は重要な栄養素であり、脂質全体の摂取バランスにも配慮した、栄養バランスのよい食事が必要としつつ、脂質に偏った食事をしている人は、留意する必要があるとしている。

食生活の欧米化が進む中、食品に含まれるトランス脂肪酸の有無及び量を知ることは消費者の知る権利であるとともに健康を維持する観点からも重要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、国民の心血管系疾患のリスクを低減し、健康を増進するとともに食品におけるトランス脂肪酸の含有量を知る権利を満たすために、トランス脂肪酸の含有についての表示の義務化など情報提供の充実を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 9月30日

名 古 屋 市 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
内閣府特命担当大臣  
(消費者及び食品安全)

宛（各 通）